

労働者のくらしと雇用がまもられてこそ職場に活力 生活危機を突破、雇用確保を

本日
2008年秋闘
要求提出

「景気後退」「不況・・・」

いまこそ「合意協力型」 労使関係の前進で 将来展望をつくらう

米国の景気減速、原油・原材料高騰、物価値上げによる消費不況が中小企業の経営を直撃しています。労働者のくらし、雇用も悪化しています。

不況風が雇用におよびはじめています。会社も労働者もたいへんときだからこそ、労使が対等な対場で率直に話し合い、合意をひろげ協力しあう労使関係が重要です。労働者のくらしと雇用がまもられてこそ、企業の活力、将来展望もつけられます。

経営者とも共同9・10中央行動 政府に緊急対策を要求

JMIUは、燃料・原材料高騰から国民生活と中小企業の経営をまもる緊急対策を発表。9月10日には、各経営者からの賛同署名も持つて、経済産業省・厚生労働省交

渉など、中央行動をおこないました。行動では、揮発油税暫定税率廃止、中小企業救済と雇用確保支援、下請単価適正化への指導など求めました。

JMIUが緊急対策を発表

- ①揮発油税等の暫定税率を廃止すること。
- ②生活困窮者の救済へ、生活保護費や最低賃金額を特別に引き上げること。労働者派遣法を抜本改正し、派遣労働者の雇用をまもること。
- ③内需回復のため、10%程度の所得税の特別減税の実施。消費税については食料品を除外し、増税はおこなわないこと。
- ④燃料・原材料高騰により業績が悪化している中小企業への救済や労働者の雇用確保のための緊急対策（助成金、給付金）を実施すること。
- ⑤中小下請企業が原材料代や輸送コストの高騰分を取引価格に適切に反映できるよう、経済・業界団体や各大企業への指導を徹底すること。中小下請企業保護のために、独占禁止法や下請法を早期に改正する。

くらしと雇用をまもり企業の将来展望をつくるため労働組合を大きくしよう

JMIU